

2020年3月期中間期業績のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：多田 健太郎）の2020年3月期中間期（2019年4月1日～9月30日）の業績についてお知らせいたします。

**【主要業績】**

**保険料収入**：保険引受利益改善のため、昨年末以降実施した自動車保険と火災保険の引受ルールの厳格化および保険料の適正化の結果、正味収入保険料は、14,336百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

当期は、来店型ショップをはじめとする「比較推奨型代理店」での販売に加え、楽天グループとのシナジーを生かし、インターネット上で保険契約を完結できる国内旅行傷害保険「一日保険シリーズ」の販売を4月に開始しました。また6月からは、楽天保険グループ内において「楽天保険の総合窓口」が開設され、楽天保険グループのお客さま窓口を一本化、お客さまニーズにより一層お応えするサービスの提供を行っております。

**経常利益/中間純利益**：昨年度に発生した台風21号および24号の再保険金回収と、自動車保険および火災保険の再保険スキームを見直したことにより、正味支払保険金は減少しました。加えて資産運用収益が増加した結果、経常利益は305百万円（前年同期比590.6%増）となりました。また、中間純利益については、有価証券の価格変動準備金繰り入れを行ったため、115百万円（前年同比24.6%減）となりました。

**ソルベンシー・マージン比率**：前年同期から1%減少し574.5%となりました。引き続き十分な健全性を維持しております。

主要業績指標	前中間会計期間 (2018年4月1日～9月30日)	当中間会計期間 (2019年4月1日～9月30日)
正味収入保険料	23,483百万円	14,336百万円
経常利益	44百万円	305百万円
中間純利益	152百万円	115百万円
ソルベンシー・マージン比率	575.5%	574.5%

【トピックス】

住宅向け火災保険「ホームアシスト」が価格.com 保険アワード火災保険の部で3年連続総合第1位を獲得



総合



マンション部門



戸建部門

傷害総合保険のネット完結型自転車保険「サイクルアシスト」が株式会社 oriconME が発表した 2019 年オリコン顧客満足度ランキング自転車保険において、第1位を獲得



2019 年4月から楽天会員を加入対象とした、スマートフォン専用の国内旅行傷害保険「1日保険シリーズ」の販売を開始

楽 天 損 保

1日保険  
シリーズ



1日単位の保険

【お問い合わせ先】

楽天損害保険株式会社 総合企画部広報課

TEL : 03-3294-2143

## 2020年3月期中間期業績のお知らせ

楽天損害保険株式会社（代表取締役社長：多田 健太郎）の2020年3月期中間期の業績についてお知らせいたします。

資料中、「中間会計期間」は「2019年4月1日～2019年9月30日」を表しております。

<目次>

1．2020年3月期中間期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）	..... P.1
2．配当の状況	..... P.1
3．その他	..... P.1
4．貸借対照表	..... P.2
5．損益計算書	..... P.3
6．株主資本等変動計算書	..... P.4
7．損益状況の対前年同期比較	..... P.6
8．種目別保険料・保険金	..... P.7
9．有価証券関連	..... P.8
10．ソルベンシー・マージン比率	..... P.10

以上

1. 2020年3月期中間期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 経営成績

	正味収入 保険料	（対前年 同増減率）	経常利益	（対前年 同増減率）	保険引受利益	（対前年 同増減率）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	14,336	( 38.9 )	305	( 590.6 )	5,494	( - )
2019年3月期中間期	23,483	( 40.8 )	44	( 95.3 )	1,367	( - )

	中間純利益	（対前年 同増減率）	1株当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭
2020年3月期中間期	115	( 24.6 )	6	81
2019年3月期中間期	152	( 72.3 )	9	06

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
2020年3月期中間期	65.2	62.8
2019年3月期中間期	58.5	48.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2020年3月期中間期	369,333	33,841	9.2	2,003	48
2019年3月期	317,484	32,220	10.1	1,907	49

（参考）自己資本 2020年3月期中間期 33,841百万円 2019年3月期 32,220百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
2020年3月期	-	-	-
2019年3月期	-	-	-

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 2020年3月期中間期 16,891,288株 2019年3月期 16,891,288株  
 期末自己株式数 2020年3月期中間期 0株 2019年3月期 0株  
 期中平均株式数 2020年3月期中間期 16,891,288株 2019年3月期中間期 16,845,736株

(3) 重要な後発事象

当社は、宮城県、東松島市および郡山市より、履行保証保険の保険金支払いに関する総額239百万円の訴訟を提起されました。この訴訟は、当社の約款の記載内容およびその有効性に対する見解の相違から生じています。当社といたしましては、当社の正当性を主張しつつも、早期解決を図るべく対処する方針であります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(資産の部)			
現金及び預貯金		24,311	48,661
買入金銭債権		960	858
有価証券		252,024	281,341
貸付金		3,078	294
有形固定資産		289	304
無形固定資産		4,681	5,173
その他の資産		29,246	30,270
繰延税金資産		3,005	2,557
貸倒引当金		115	128
資産の部合計		317,484	369,333
(負債の部)			
保険契約準備金		253,985	245,834
支払準備金	(	12,229)	(14,505)
責任準備金	(	241,755)	(231,328)
その他の負債		19,861	78,071
退職給付引当金		3,308	3,323
賞与引当金		369	385
特別法上の準備金		7,739	7,876
価格変動準備金	(	7,739)	(7,876)
負債の部合計		285,264	335,492
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		5,153	5,153
資本剰余金		4,903	4,903
利益剰余金		3,360	3,475
株主資本合計		13,416	13,531
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		21,132	23,546
繰延ヘッジ損益		2,329	3,236
評価・換算差額等合計		18,803	20,309
純資産の部合計		32,220	33,841
負債及び純資産の部合計		317,484	369,333

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目		期 別	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
			( 自 2018 年 4 月 1 日 ) ( 至 2018 年 9 月 30 日 )	( 自 2019 年 4 月 1 日 ) ( 至 2019 年 9 月 30 日 )
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益		57,648	41,587
	保 険 引 受 収 益		55,184	35,102
	(うち正味収入保険料)	(	23,483)	( 14,336)
	(うち収入積立保険料)	(	11,641)	( 9,263)
	(うち積立保険料等運用益)	(	1,162)	( 1,071)
	(うち責任準備金戻入額)	(	18,897)	( 10,427)
	(うち為替差益)	(	-)	( 3)
	資 産 運 用 収 益		2,369	6,404
	(うち利息及び配当金収入)	(	2,652)	( 3,143)
	(うち有価証券売却益)	(	839)	( 4,323)
	(うち有価証券償還益)	(	-)	( 2)
	(うちその他運用収益)	(	40)	( 6)
	(うち積立保険料等運用益振替)	(	1,162)	( 1,071)
	そ の 他 経 常 収 益		93	80
	経 常 費 用		57,603	41,282
	保 険 引 受 費 用		50,829	34,515
	(うち正味支払保険金)	(	12,747)	( 8,313)
	(うち損害調査費)	(	990)	( 1,039)
	(うち諸手数料及び集金費)	(	5,989)	( 3,138)
	(うち満期返戻金)	(	26,540)	( 19,678)
(うち契約者配当金)	(	49)	( 36)	
(うち支払備金繰入額)	(	4,442)	( 2,276)	
(うち為替差損)	(	28)	( -)	
(うちその他保険引受費用)	(	40)	( 32)	
資 産 運 用 費 用		1,182	830	
(うち有価証券売却損)	(	696)	( 492)	
(うち有価証券評価損)	(	321)	( 29)	
(うち為替差損)	(	108)	( 267)	
(うちその他運用費用)	(	56)	( 41)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		5,538	5,900	
そ の 他 経 常 費 用		53	36	
(うち支払利息)	(	-)	( 0)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(	17)	( 23)	
(うちその他の経常費用)	(	35)	( 12)	
経 常 利 益		44	305	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		192	-
	特 別 法 上 の 準 備 金 戻 入 額		192	-
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	(	192)	( -)
	特 別 損 失		-	137
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		-	137	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	(	-)	( 137)	
税 引 前 中 間 純 利 益		237	167	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		46	149	
法 人 税 等 調 整 額		130	97	
法 人 税 等 合 計		84	52	
中 間 純 利 益		152	115	

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	3,428	272	13,212
当中間期変動額					
剰余金の配当			-		-
中間純利益			152		152
自己株式の取得				-	-
自己株式の消却			272	272	-
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	-	119	272	152
当中間期末残高	5,153	4,903	3,309	-	13,365

前中間会計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,673	1,619	20,054	33,267
当中間期変動額				
剰余金の配当				-
中間純利益				152
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	7,853	5,349	2,503	2,503
当中間期中の変動額合計	7,853	5,349	2,503	2,656
当中間期末残高	29,527	6,968	22,558	35,923

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,153	4,903	3,360	-	13,416
当中間期変動額					
剰余金の配当			-		-
中間純利益			115		115
自己株式の取得				-	-
自己株式の消却		-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	-	115	-	115
当中間期末残高	5,153	4,903	3,475	-	13,531

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,132	2,329	18,803	32,220
当中間期変動額				
剰余金の配当				-
中間純利益				115
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	2,413	907	1,506	1,506
当中間期中の変動額合計	2,413	907	1,506	1,621
当中間期末残高	23,546	3,236	20,309	33,841



損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

科目		期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	対前年同期
			(自2018年4月1日 至2018年9月30日)	(自2019年4月1日 至2019年9月30日)		増減率 (%)
経常損益	保険引受収益		55,184	35,102	20,082	36.4
	(うち正味収入保険料)	(	23,483)	( 14,336 )	( 9,146 )	( 38.9 )
	(うち収入積立保険料)	(	11,641)	( 9,263 )	( 2,377 )	( 20.4 )
	保険引受費用		50,829	34,515	16,314	32.1
	(うち正味支払保険金)	(	12,747)	( 8,313 )	( 4,433 )	( 34.8 )
	(うち損害調査費)	(	990)	( 1,039 )	( 48 )	( 4.9 )
	(うち諸手数料及び集金費)	(	5,989)	( 3,138 )	( 2,851 )	( 47.6 )
	(うち満期返戻金)	(	26,540)	( 19,678 )	( 6,861 )	( 25.9 )
	資産運用収益		2,369	6,404	4,034	170.2
	(うち利息及び配当金収入)	(	2,652)	( 3,143 )	( 490 )	( 18.5 )
	(うち有価証券売却益)	(	839)	( 4,323 )	( 3,483 )	( 415.1 )
	資産運用費用		1,182	830	352	29.8
	(うち有価証券売却損)	(	696)	( 492 )	( 203 )	( 29.2 )
(うち有価証券評価損)	(	321)	( 29 )	( 291 )	( 90.9 )	
営業費及び一般管理費		5,538	5,900	361	6.5	
その他経常損益		40	44	3	9.8	
経常利益		44	305	261	590.6	
特別損益	特別利益		192	-	192	100.0
	特別損失		-	137	137	-
	特別損益		192	137	330	171.3
税引前中間純利益		237	167	69	29.2	
法人税及び住民税等		46	149	195	-	
法人税等調整額		130	97	227	174.5	
法人税等合計		84	52	31	37.4	
中間純利益		152	115	37	24.6	

## 種目別保険料・保険金

### 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前中間会計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日）			当中間会計期間 （自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日）		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)
火 災	10,496	27.6	31.8	6,232	21.0	40.6
傷 害	1,345	3.5	12.3	1,496	5.0	11.2
自 動 車	10,726	28.2	18.8	9,295	31.3	13.3
自動車損害賠償責任	1,405	3.7	20.0	1,305	4.4	7.1
満 期 戻 長 期	12,002	31.5	14.5	9,574	32.3	20.2
そ の 他	2,116	5.5	15.3	1,771	6.0	16.3
合 計	38,093	100.0	3.4	29,677	100.0	22.1
(うち収入積立保険料)	( 11,641 )	( 30.6 )	( 14.7 )	( 9,263 )	( 31.2 )	( 20.4 )

### 正味収入保険料

区 分	前中間会計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日）			当中間会計期間 （自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日）		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)
火 災	7,660	32.6	360.1	3,006	21.0	60.8
傷 害	1,228	5.2	7.6	1,295	9.0	5.5
自 動 車	10,499	44.7	19.4	6,691	46.7	36.3
自動車損害賠償責任	1,701	7.2	21.0	1,564	10.9	8.0
満 期 戻 長 期	433	1.8	1.6	351	2.5	19.0
そ の 他	1,959	8.5	15.0	1,427	9.9	27.1
合 計	23,483	100.0	40.8	14,336	100.0	38.9

### 正味支払保険金

区 分	前中間会計期間 （自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日）			当中間会計期間 （自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日）		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	対 前 年 同 増 減 率 (%)
火 災	3,620	28.4	107.0	955	11.5	73.6
傷 害	461	3.6	0.4	565	6.8	22.5
自 動 車	5,926	46.5	37.6	4,777	57.5	19.4
自動車損害賠償責任	1,571	12.3	4.8	1,377	16.6	12.4
満 期 戻 長 期	205	1.6	4.4	8	0.1	96.1
そ の 他	961	7.6	7.2	630	7.5	34.4
合 計	12,747	100.0	37.4	8,313	100.0	34.8

## 有価証券関係

1. 売買保有目的の債券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当ありません。
3. 責任準備金対応債券  
該当ありません。
4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	前 事 業 年 度 ( 2019 年 3 月 31 日 )			当 中 間 会 計 期 間 ( 2019 年 9 月 30 日 )		
		貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	42,737	41,746	990	36,604	35,365	1,238
	株 式	37,684	18,933	18,750	30,714	17,137	13,576
	外 国 証 券	121,133	115,670	5,463	64,691	61,355	3,335
	そ の 他	20,689	16,220	4,469	118,150	103,361	14,788
	小 計	222,244	192,570	29,674	250,160	217,221	32,939
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	11,298	11,300	1	10,000	10,000	-
	株 式	1,021	1,175	153	419	501	82
	外 国 証 券	14,246	14,505	258	16,179	16,520	341
	そ の 他	1,934	1,999	64	3,315	3,326	10
	小 計	28,501	28,979	478	29,914	30,348	434
合 計	250,746	221,550	29,196	280,075	247,569	32,505	

(注) 時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

5. 当中間会計期間中に売却した責任準備金対応債券  
該当ありません。
6. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日 )		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
公 社 債	8,431	351	-
株 式	5,025	2,605	65
外 国 証 券	52,499	1,366	398
そ の 他	2,270	-	28
合 計	68,226	4,323	492

7. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<p>前事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について389百万円（うち、株式389百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4百万円（うち、株式4百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>	<p>当中間会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難であるものを除く）について27百万円（うち、その他の証券27百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1百万円（うち、株式1百万円）減損処理をしています。</p> <p>なお、有価証券の減損に当たっては、時価を把握することが極めて困難であるものを除く有価証券については、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をすることとしています。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し回復が見込まれない場合は、実質価額とその取得原価との差額の減損処理をすることとしています。</p>

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円,%)

	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	55,124	57,300
資本金又は基金等	13,416	13,531
価格変動準備金	7,739	7,876
危険準備金	253	302
異常危険準備金	7,629	7,592
一般貸倒引当金	6	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	23,372	25,218
土地の含み損益	5	5
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,712	2,784
(B) リスクの合計額	17,317	19,947
$\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	3,308	3,148
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	712	691
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	14,321	17,079
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	397	447
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	1,526	1,451
(C) ソルベンシー・マージン比率	636.6	574.5
$[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している純資産・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 

保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	:	保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く。)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	:	実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	:	保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	:	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	:	通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している純資産・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。